

# ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所  
士別市東7条9丁目  
Tel0165-22-3100  
fax0165-23-4356

# 農政副委員長に就任

## 民主党北海道では農林水産局長も担当



### 新たな決意

4月に執行された北海道議会議員選挙では、多くの皆様のご支援を賜り、再び道議会での活動の場を与えていただき、心よりお礼申し上げます。

私は、民主党の精神である『国民の生活が第一』を大切にしながら、『地域で頑張る人が報われる政治』を目指し、初心を忘れず、これからも頑張る決意です。

また、3月11日に発生した東日本大震災では、多くの皆さんが犠牲となり、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

今回の大震災では、かつて私たちが経験したことのない地震や津波、原発事故など、多くの教訓と課題を突きつけられました。

安心して安全なまちづくりやエネルギー政策のあり方などを含め、更なる議論を進めていきます。

今後とも、皆様のご指導を賜りますよう、心からお願いたします。

北海道議会議員 北口雄幸

### 一次産業を担当

2期目の北口道議は、農政委員会に所属し副委員長に就任しました。

また、超党派の農政議員連盟及び林業活性化議員連盟の役員も引き続き担い、民主党北海道では、農林水産局長を担当するなど、第一次産業で地域振興を果たすため、これからも努力するものと確信しております。

### 降雹被害調査

6月10日から11日にかけて、網走管内ではピンポン球近くの雹が降り、農作物



農政副委員長として降雹被害を調査  
(6月20日、北見市にて)

に大きな被害が発生しました。

この報告を受け北口道議は、農政副委員長として早期の降雹被害調査を提言、6月20日に農政委員会として現地調査を行いました。

現地では、移植を終えたビートや玉葱など4500ヘクタールにも及ぶ被害が報告され、農家の皆さんからは、共済制度や基盤整備の充実、廃耕時の緑肥等への種子の支援を求める声をお聞きました。

今後、道や国に対し、被害対策と制度の充実を求めています。

# 第二回定例道議会報告(6月14日、7月8日)

## 防災体制の見直しを

今回の議会では、3月11日の東日本大震災や、これに伴う東電福島原発での事故を踏まえた対策が論議の大きな焦点となりました。

大規模地震や津波への備え、さらには北電泊原発や津軽海峡をはさんだ電源開発大間原発を抱える北海道としての原子力発電への対応、原発依存型のエネルギー政策からの転換などが論議されましたが、知事は、「国の対応を見極める」と

の答弁に終始し、防災やエネルギー施策で、本道の特性を踏まえての対応は示されませんでした。

## 大事故に無責任!

会期直前には、北海道工アシステム(HAC)やJR北海道で、あわや大惨事というトラブルが相次ぎ、特にHACは、道が主体となつての経営支援が開始されたばかりであり、3機の機材をフル稼働する運航体制などについて、安全確保の視点で論議しましたが、知



予算分科委員長として補正予算を審査

事は、「HACに求めていく」との答弁を重ねるばかりでした。

## 増え続ける道の借金

提案された補正予算は、

高橋知事3期目最初の政策予算ですが、財政状況の悪化が一段と進んだものとなりました。道は、国の臨時財政対策債で借金が増えたと強弁するものの、その臨時財政対策債や国の各種の経済対策基金で、収支のつじつまを合わせてきた実態にあります。経済対策基金は底をつきかけており、道税収入は確実に悪化することが見込まれ、地方交付税も今後の見直しは極めて厳しい現状です。

「財政立直しプラン」で今年度限りとしている職員人件費カットの復元への収支対策が必要になるなど、財源見通しがますます厳しくなる状況の中で、予算案では、札幌大整備などの大型事業も盛り込まれました。このほか、多くの知事公約

事業が予算化されたものの、検討費だけのような事業が並び、実現性への疑問や道民や地域に丸投げされかねない懸念が持たれています。

## 予算確保に懸念

加えて、東日本大震災、福島原発事故によつて、国の予算の東北への集中、さらには、大震災、原発事故を踏まえた道予算の防災対策への集中などが想定されるなど、今後の道財政を取り巻く状況はより困難になると見込まれており、今後の道の行財政運営をしっかりと論議していきます。

## 277億円の補正

今議会に提案された補正予算の規模は、一般会計2,760億7,500万円、特別会計10億8,700万円の合計2,771億6,200万円。これにより、平成23年度の道予算は、一般会計2兆7,956億2,200万円、特別会計5,850億2,400万円の

合計3兆3,806億4,600万円の規模となりました。

## 採択された意見書

原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書  
東日本大震災からの復興及び地域経済の活性化を求める意見書  
地方財政の充実・強化を求める意見書  
母子家庭自立対策の充実を求める意見書  
地方消費者行政の充実・強化を求める意見書  
地方における公共事業の執行に必要な財源の確保を求める意見書  
TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書  
米の先物取引試験上場の認可の撤回を求める意見書  
JR三島・貨物会社の経営安定化に関する意見書  
軽油引取税等に関する意見書  
義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書  
森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書  
道路の整備に関する意見書





新春の集いで道政報告(1月9日)



恒例となる新春市政道政国政街頭報告会(1月2日)



こだわりの炭をつくる中川町の高村社長(3月16日)



川西老人クラブ40周年記念式典(2月10日)



アジア・アフリカ救援米の田植え(5月27日)



無投票当選でダルマにV2(4月1日)



当麻土地改良区池沢理事長から要請(6月3日)



北海道政策研究会で美深町を視察(5月31日)



初めて開催された土別ビートまつり(6月26日)



下川山岳会主催のピヤシリ山登山会(4月30日)

写真で振り返る北口道議の活動記録(1月~6月)



# 北口ゆうこう奮闘日記

http://y-kitaguchinet/

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋してご紹介します。(1月～6月分)

## 1月28日【中富良野町商工会50周年】

中富良野町商工会(前野仁志会長)は、昭和35年の商工会法の成立とともに設立され、今年で50周年を迎えた。今日の式典には、会員はもちろん、歴代役員、町内や管内の商工会長も駆けつけ、盛會に開催された。冒頭、前野会長は、「商工会は、商工業及び地域経済の発展に努力し



50周年記念式典で挨拶

てきた。しかし近年、拓銀の破たんやリーマンショックで厳しい経済状況だ。農商工連携や自衛隊とのかわりを強化し、地域貢献を更なるものにしていかねばならない」との挨拶をされた。その後、私にも挨拶の機会をいただき、「組織の維持は、駆伝と同じだ。それぞれ厳しい時を必死に耐え、タスキをつないでいく。それが50年という歴史の重みだ。その重みをかみしめ、これからも頑張つて欲しい」とお話しさせてもらった。祝賀会では、町内の有志による混声合唱団の歌も披露され、地元の米やブドウで作った酒、ワインをいただき、50年の歴史を確認したところだ。

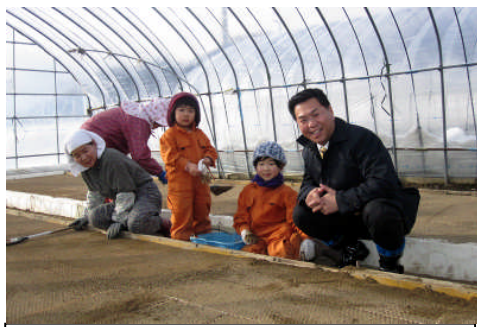
2月14日【道農連定期総会】今年で38回目となる北海道農民連盟(山田富士雄執行委員長)の定期総会は、まさしくTPP一色の総会となった。冒頭、山田委員長も「TPPには、農業をはじめ24の分野の課題

がある。それらをしっかりと検証し、場合によっては農民一揆が必要だ。」と、TPP反対に強い決意を示し、「戦後、農連は農民生活の向上を政治的に解決を図る目的で設立された。今まさに原点に立ち返り、農民運動を進める必要がある」と、農連運動への結束を呼びかけた。その後、「TPP反対など国際自由貿易交渉に関する特別決議」を全会一致で採択し、各政党代表の挨拶や国会議員の挨拶もTPPに触れざるを得ない状況の総会となったところだ。



道農連総会で挨拶する山田委員長

策などについて懇談。甜菜の播種作業を視察させていただいた。甜菜栽培は、3月下旬の播種作業から始まる。雪を融かしたビニールハウスでペーパーポットに甜菜の種を播き、2ヶ月間ハウスで育苗し、5月下旬に畑に移植する。10月下旬から11月上旬には大きなトンサイダイコンに成長、砂糖の原料になるのである。朝日町では、JA北ひびき朝日基幹支所が共同で播種作業を行っていた。また、朝日町登和里の多羽田竜也さんのお宅では、約3畝に作付けする甜菜の播種作業を家族総出で行い、1年生のなつきちゃんと3歳の妹も



子どもたちも手伝う播種作業

土掛けの仕事を手伝っていた。ここ数年、甜菜の作付けは減少しており、私も先日の予算特別委員会で質問し、産地資金を活用する答弁を引き出した。このようにな取り組みにより、今年こそ、甜菜の作付けが増えることを願っている。

### 【ひとりごと】

3月11日に発生した東日本大震災から4ヶ月が経過した。今回の大災害では、マグニチュード9の地震に加え、10mを超える津波、安全と言われた原子力発電所の事故、そして言われなき風評被害が甚大だ。私たちは今回の災害を教訓にしたまぢづくりを進めていかなければならない。「想定外」などと言う言葉は使ってはいけないのだ。住民の安全・安心を守るためには、あらゆることを日常的に想定し、対策をとる必要がある。それが行政の仕事なのだ。そして、エネルギーも、より安全な再生可能エネルギーの利活用に向け、北海道がしっかりとしたメッセージを発する必要がある。道民はその言葉を待っていると思うのだが...

(ゆうこう)